

一般社団法人国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム

第三期 定時総会

議 事 資 料

日時： 2018年9月27日(木) 17時～
会場： 沖縄県久米島町 町役場仲里庁舎 2階会議室

議事：

第 1 号議案 【報告】 第 3 期 事業報告

第 2 号議案 【報告】 第 3 期 決算報告

第 3 号議案 【審議】 第 4 期 事業計画(案)

第 4 号議案 【審議】 第 4 期 予算計画(案)

第 5 号議案 【審議】 理事および監事の選任

第1号議案 【報告】第3期 事業報告 (2017年8月1日～2018年7月31日)

1. 概況

2014年7月の設立以来、任意団体として活動して参りました本コンソーシアムは、更なる取り組み強化のため、2016年3月31日付けで一般社団法人格を取得しました。この一般社団法人格取得を契機として、各事業の推進を通して海洋深層水の利活用推進の発展と「久米島モデル」の実現に向けて、一層の取り組みを進めてきました。

一般社団法人化後第3期目となった本年度（2017年8月1日～2018年7月31日）も、本コンソーシアムの「活動方針」に基づき、海洋資源・エネルギーの利活用推進と「久米島モデル」の実現につながる受託事業等を2件受託し、現在その実施を進めています。

また今年度、沖縄県海洋深層水研究所に来場した人数は1,163名と、一昨年度、昨年度に引き続き多くの来場者を迎えており、本コンソーシアムの活動への注目はますます高まっています。本年度の活動としては、引き続き、掲示ポスターの更新や取材対応等を行い、現地視察・見学の充実化、広報・対外発信の継続強化を図りました。

2. 会員の状況

・正会員

法人会員：26団体（関係者：のべ128名）[昨年度比 +2団体]

個人会員：8名 [昨年度比 +1名]

・賛助会員：20団体 122名 [昨年度比 +4団体]

・メーリングリスト会員：561名（正会員、賛助会員含む）[昨年度比 +298名]

※2018年7月末現在

3. 発表・寄稿等

- ① 【発表】公明党第20回 省エネ社会推進本部 新エネ・再エネ促進小委員会（2017年12月）
- ② 【寄稿】海洋深層水利用学会ニュースレター 第20巻2号 「久米島海洋深層水／沖縄－ハワイ関連イベント報告」（2017年12月）
- ③ 【出展】久米島の産業まつり（2017年11月）、久米島海洋深層水の日イベント（2018年6月）

※ 昨年度に出展した「沖縄の産業まつり（於 那覇）」については、本年度も出展予定でしたが、台風のためイベント自体が中止となりました。

4. 委託・補助事業の実施

次の事業委託または補助を受けて実施しました。

No.	事業名	委託元・補助元	期間	内容	参考資料
1-1	平成 29 年度 沖縄県「沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業」(委託事業)のうち、「海洋エネルギーワークショップの開催」部分の再委託	(一財)南西地域産業活性化センター(NIAC)	H29.4～ H30.3	前年度からの継続実施 2011年6月に、経済産業省、米国エネルギー省、沖縄県、ハワイ州の4者で締結された沖縄ハイクリーンエネルギー協力協定の下に行われてきた「海洋エネルギーワークショップ」(第7回:H28年10月開催 於 久米島)の開催事務および関連委員会、分科会支援等付帯業務	①
1-2	平成 30 年度 同上事業のうち、「海洋エネルギーワークショップの開催及び技術等の交流推進」部分の再委託	同上	H30.4～ H31.3	同上 海洋エネルギーワークショップ(第8回:H29年6月開催 於コナ、第9回:H30年9月開催 於久米島)の開催事務および各種付帯業務。 島内小学校向け 海洋エネルギー教室についても、本事業内で実施。	
2-1	平成 29 年度 沖縄県「海洋温度差発電における発電後海水の高度複合利用実証事業」(委託事業) ※(株)ゼネシス、(株)ジーオー・ファームとの共同受託	沖縄県(商工労働部)	H29.4～ H30.3	現在利用していない沖縄県 OTEC 実証設備使用後の海水を海ぶどう養殖施設および牡蠣養殖施設に導いて利用することにより、多段利用の効果を実証する事業。 本コンソーシアムは、検討委員会の運営、見学対応等を担当。	②
2-2	平成 30 年度 同上事業(ただし事業名称が変更:「海洋深層水利用高度化に向けた発電利用実証事業 および 海洋温度差発電における発電後海水の高度複合利用実証事業」)	同上	H30.4～ H31.3	同上	

5. エネルギー関連の活動

本年度方針として第2期定時総会で掲げた「海洋エネルギーを核とした、久米島のエネルギー自給100%化実現に向けた各種の活動を行います（例として、久米島の特色を生かした小中学校向けのエネルギー教育の提案の具体化や、住民有志によるエネルギー勉強会の開催）」に基づき、次の活動を行っています。

(1) エネルギー勉強会の開催（官・民 共同勉強会：久米島エネルギー勉強会共催）

日付	内容	参加人数
2017.8.4	第1回 勉強会（テーマ：エネルギーって何？・久米島のエネルギーの現状）	21
2017.10.6	第2回 勉強会（テーマ：エネルギー自給に向けた基礎知識）	11
2017.11.21	（臨時開催）第5回 海洋温度差発電国際シンポジウム 出張報告会	7
2017.11.23	（臨時開催）「ナッジ」を使った省エネ・エネルギー教育の紹介（環境省事業）	18
2017.12.15	第3回 勉強会（テーマ：エネルギー教育（ハワイのプログラム））	17
2018.2.7	（臨時開催）沖縄電力 久米島電業所見学会	17
2018.2.8	第4回 勉強会（テーマ：久米島のエネルギー自給シナリオ）	18
(2018.8.17)	（第5回 勉強会（テーマ：久米島のエネルギー100%自給ロードマップ））	17

(2) 町内 大岳小学校、仲里小学校でのエネルギー教室

沖縄県「沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業／海洋エネルギーワークショップの開催及び技術等の交流推進」（受託事業）の一環として、琉球大学教育学部 清水教授・（一財）南西産業活性化センター（委託元）とともに、大岳小学校、仲里小学校でのエネルギー教室を実施しました（資料① 14-15 ページ）。2019年度は、島内の他の4小学校でも実施し、その後沖縄本島で展開される事業計画となっています。

日付	内容	対象
2018.2.23	プレエネルギー教室（座学＋実験・工作）	仲里小5年生・大岳小5年生
2018.7.11	エネルギー教室（座学＋実験・工作） ※今後2019年3月までに、各校3回程度の教室を行う予定	大岳小5・6年生

6. 関連報道等（今年度）

日付	メディア	面	タイトル
H29.4.30	日本経済新聞	朝刊 30 頁	沖縄、再生エネの先進地—海水温度差や台風で発電。
H29.4.30	日本経済新聞	朝刊 30 頁	海洋の再生可能エネルギー ——潮流・波力、大きい潜在力
H29.4.30	琉球新報	朝刊 24 頁	久米島の取り組み視察／鶴保沖縄相が初訪問
H29.5.10	日経産業新聞	8 頁	離島にみる人口減対策—先端技術、地域再生のカギ（サーチライト）
H29.6	島へ。（雑誌）	—	「水」を活用する海洋深層水産業 Case 1. 海洋温度差発電
H29.7.19	佐賀新聞	20 頁	海洋温度差発電縁で交流 伊万里サテライト・山代西小と沖縄・久米島実証プラント・仲里小 児童が会話 ふるさと自慢、研究に興味
H29.8.8	沖縄タイムス	地方 1 頁	久米島と佐賀 テレビで交流 学校や特産紹介
H29.11.28	山陽新聞	朝刊 6 頁	ハワイ経済視察団同行記 岡山経済同友会 再生可能エネルギー 固有の自然生かし発電 比率 8 年で 26%に
H30.1.17	世界日報	12 頁	海洋深層水利用し産業発展 人口減少危機の久米島 温度差発電でエネ自給 島嶼型コミュニティー構想も
H30.2.13	日本経済新聞	電子版	沖縄久米島、クルマエビ生産日本一 海洋深層水で養殖盛ん
H30.2.20	琉球新報	朝刊 3 頁	記者席「久米島から世界へ」
H30.6.13	琉球新報	朝刊	海洋深層水設備増強を県に要請 久米島町
H30.7.5	沖縄タイムス	朝刊 22 頁	海洋深層水 魅力紹介／久米島で特産品一堂に

以上

決 算 報 告 書

第 3 期

自 平成 29 年 8 月 1 日

至 平成 30 年 7 月 31 日

一般社団法人 国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム

沖縄県島尻郡久米島町比嘉2870番地

貸借対照表

平成30年7月31日 現在

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	[4,558,048]	【流動負債】	[1,774,865]
現金・預金	598,415	未払金	1,560,866
未収入金	3,942,172	未払費用	210,729
立替金	4,781	預り金	3,270
前払費用	12,680		
		負債合計	1,774,865
【固定資産】	[43,876]	純資産の部	
(投資その他の資産)	(43,876)	【純資産の部】	[2,827,059]
長期前払費用	43,876	基金	0
		剰余金	2,827,059
		純資産合計	2,827,059
資産合計	4,601,924	負債・純資産合計	4,601,924

損 益 計 算 書

自 平成 29年 8月 1日
至 平成 30年 7月 31日

科 目	金 額	
	円	円
【経常損益の部】		
経常収益		
事業収益		
会 費 収 入	271,000	
受 託 収 入	9,997,648	
補 助 金 収 入	771,855	
財務収益		
受 取 利 息	10	
雑 収 入	1,372	
経常収益計		11,041,885
経常費用		
事業費用		
給 与 手 当	1,924,200	
法 定 福 利 費	291,537	
旅 費 交 通 費	2,858,512	
交 際 費	27,481	
会 議 費	32,709	
通 信 費	8,121	
外 注 費	2,181,101	
事 務 用 品 費	79,451	
支 払 手 数 料	610,904	
雑 費	28,038	
事業経費計	8,042,054	
管理費用		
給 与 手 当	102,200	
法 定 福 利 費	15,594	
旅 費 交 通 費	14,065	
交 際 費	3,000	
会 議 費	11,069	
事 務 用 品 費	3,592	
支 払 手 数 料	3,563	
租 税 公 課	500	
雑 費	2,592	
管理費用計	156,175	
経常費用計		8,198,229
経常利益		2,843,656
税引前当期純利益		2,843,656
法人税・住民税及び事業税		70,001
当期純利益		2,773,655
前期繰越利益		53,026
次期繰越利益		2,826,681

平成 29 年度 会計監査報告

平成 30 年 9 月 25 日に、一般社団法人国際海洋エネルギー利活用推進コンソーシアムの平成 29 年度分会計監査をしたところ、会計帳簿、証拠書類、預金通帳いずれも適切に処理されていたことを認めます。

平成 30 年 9 月 25 日

監事 嘉手苺 一



第3号議案 【審議】第4期事業計画(案)

基本方針：本コンソーシアム設立時の主目的である「久米島モデル」実現を目指し、これにつながる活動に注力します。

1. 受託・補助事業の実施

現在受託・実施中の事業（下記2件）を継続するとともに、新規委託・補助事業を探索・実施します。

No.	事業名	委託元
1	平成30年度 沖縄県「沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業」（委託事業）のうち、「海洋エネルギーワークショップの開催」部分の再委託 ※2019年度も継続予定	(一財)南西地域産業活性化センター(NIAC)
2	平成30年度 沖縄県「海洋深層水利用高度化に向けた発電利用実証事業 および 海洋温度差発電における発電後海水の高度複合利用実証事業」（委託事業） ※(株)ゼネシス、(株)ジーオー・ファームとの共同受託 ※2018年度で終了予定	沖縄県（商工労働部）

2. 今後に向けた活動

- 久米島モデル実現の第一ステップとして、事業実施に向けた調査を行うべく、提案活動を行います（昨年度から継続事項）。
- 海洋エネルギーを核とした、久米島のエネルギー自給100%化実現に向けた各種の活動を行います（昨年度から継続事項：小学校向けのエネルギー教育機会の拡充、久米島エネルギー勉強会の継続開催）。
- 現地視察・見学の充実化、広報・対外発信の継続強化を行います。（昨年度から継続事項）
- 2018年5月に閣議決定された「第3期 海洋基本計画」（5年ごとに改訂）に「離島における海洋深層水等の地域資源を活用した産業の振興を通じて、海洋産業の振興を図るとともに、再生可能エネルギーの利用の促進を図る。」と規定されたことを受け、関係省庁への提案を行います（資料③）。

以上

第4号議案 【審議】第4期予算計画（案）

収入

経常収益	第3期実績	第4期予算	摘要
事業収益			
会費収入	271,000	242,000	
受託収入	9,997,648	11,594,000	
沖縄ハワイ海洋エネWS	7,480,000	7,447,000	受託事業 2019.4以降も継続
OTEC発電後海水利用	2,517,648	2,284,000	受託事業 2018.4～2019.3のうち8ヶ月分
第4期新規受託事業	-	1,863,000	受託事業(見込) 2019.4～2020.3のうち4ヶ月分
補助金収入	771,855	1,000,000	
万国津梁産業人材育成事業	771,855	0	
第4期新規補助事業	-	1,000,000	受託事業(見込) 2019.4～2020.3のうち4ヶ月分
財務収益			
受取利息	10	-	
雑収入	1,372	-	
経常収益計	11,041,885	12,836,000	

支出

経常費用	第3期実績	第4期予算	摘要
事業費用			
給与手当	1,924,200	2,253,000	
法定福利費	291,537	387,000	
旅費交通費	2,858,512	3,863,000	
交際費	27,481	30,000	
会議費	32,709	184,000	
通信費	8,121	12,000	
外注費	2,181,101	5,260,000	沖縄・ハワイ通訳費、作業外注等
事務用品費	79,451	100,000	
支払手数料	610,904	531,000	委託事業 謝金等
賃借料	0	140,000	バス借上費等
雑費	28,038	144,000	
事業経費計	8,042,054	12,904,000	
管理費用			
給与手当	102,200	103,000	
法定福利費	15,594	16,000	
旅費交通費	14,065	15,000	
交際費	3,000	3,000	
会議費	11,069	12,000	
通信費	0	100,000	
事務用品費	3,592	5,000	
支払手数料	3,563	5,000	
租税公課	500	2,000	
雑費	2,592	3,000	
管理費用計	156,175	222,000	
法人税・住民税及び事業税、次期繰越利益	2,843,656	△ 290,000	
経常費用計	11,041,885	12,836,000	

第5号議案 【審議】理事および監事の選任

第3期 役員（定款 第39条）			異動	第4期 役員（*1）	
氏名	役職 *1) *2)	選任時期		氏名	役職 (*2)
大田 治雄	理事長・会長	2016年9月	再任	大田 治雄	理事長・会長
高橋 正征	理事・副理事長	2016年9月	再任	高橋 正征	理事・副理事長
屋 宏典	理事・副会長	2016年9月	再任	屋 宏典	理事・副会長
大道 敦	理事・副会長	2016年9月	再任	大道 敦	理事・副会長
池上 康之	理事	2016年9月	再任	池上 康之	理事
中村 幸雄	事務局長	2016年9月	再任	中村 幸雄	事務局長
嘉手苺 一	監事	2016年9月	—	嘉手苺 一	監事

*1) 定款第21条2項により、会長、副会長、理事長、副理事長は理事会の決議により決定されます。

*2) 定款第22条により、理事の任期は2年、監事の任期は4年となっています。